

福島県避難地域広域公共交通計画改定支援業務
委託仕様書

1 業務の期間

契約締結の日から令和8年3月31日（火）まで

2 業務の目的

福島県避難地域広域公共交通検討協議会（以下「協議会」という。）では、避難地域12市町村において、住民が日常生活を送るために必要な地域公共交通ネットワークを構築することを目的として、令和5年3月に「福島県避難地域広域公共交通計画」（以下「現計画」という。）を策定し、概ね5年後の令和10年を見据えた、計画期間の5年間で実行可能な、地域の移動手段を確保・充実するための各種施策を展開している。

そのような中、避難地域では、住民の帰還や生活環境の整備、インフラ復旧等が進んでおり、地域公共交通を取り巻く環境も変化していることから、適宜これまでの施策の取組状況について検証し、実情に見合った内容へと現計画を見直していく必要がある。

本業務は、協議会において今年度を実施する、現計画の改定の支援を行うものであり、その事業者選定を目的として、福島県避難地域広域公共交通計画改定支援業務公募型プロポーザル実施要領（以下「実施要領」という。）に基づき、公募を行うものである。

3 業務の名称及び対象地域

(1) 委託名

福島県避難地域広域公共交通計画改定支援業務

(2) 調査対象地域

福島県内の避難地域12市町村（田村市、南相馬市、川俣町、広野町、檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯舘村）及び周辺中核都市（福島市及びいわき市）とする。

4 業務の内容

業務の内容は以下を基本としつつ、国土交通省の「地域公共交通計画等の作成と手引き」を参考とし、避難地域の特性から最も適切な検討方法を選択し、実施するものとする。

(1) 計画見直し準備

本業務の作業を円滑に進めるため、業務の具体的な進め方及び業務スケジュールに関する「業務計画書」を作成する。

(2) 避難地域の現状、公共交通の位置付け及び役割の整理

避難地域の人口や高齢化率、施設分布等の地域特性及び各公共交通機関の運行状況等の交通特性から現状を整理するとともに、避難地域の市町村の地域公共交通計画（地域交通網形成計画）、その他上位・関連計画において記載されている公共交通に求められる役割について整理する。

なお、現状整理に当たっては、既存統計データ等を活用するほか、市町村や交通事業者へのヒアリング等の実施により行う。

(3) 避難地域の課題及び基本目標の見直し

上記（2）で整理した避難地域の地域公共交通の現状等を基に、現計画における公共交通の維持・確保に向けて取り組むべき課題及び基本目標について見直しを行う。

- (4) 課題解決のための基本的な方針、具体的施策の検討
上記(3)で見直しした課題解消及び基本目標の達成に向けた具体的施策を検討する。
具体的施策の検討に当たっては、市町村間を結ぶ広域バス路線（地域間幹線系統）の再編・見直しのみならず、地域内交通との接続・連携施策を含めた検討を行う。
- (5) 福島県避難地域広域公共交通計画の改定
前記(1)～(4)までの検討結果を踏まえ、現計画を改定する。
（計画改定に係る協議会の開催は、令和8年2月を予定。）
- (6) 活性化再生法第6条に規定する協議会等の開催及び運営支援
現計画の見直しに関して必要な協議を行うため、協議会を2回程度、地域の実情に応じた協議等を行うためのワーキング会議、幹事会等を6回程度開催することを想定している。なお、協議会等の開催に際して次の業務を行う。
ア 協議会等開催に係る資料の作成、協議会等での意見対応及び提案等
イ 協議会等への出席及び必要に応じた資料の説明
ウ 協議会等終了後の議事要旨取りまとめ及び議事録作成
- (7) 打ち合わせ
本業務を円滑かつ効率的に開催するため、発注者と適宜打ち合わせ（10回程度想定）を実施し、その内容について記録簿を作成する。

5 成果品

本業務の成果を取りまとめた地域公共交通計画冊子を作成する。

- ア 改定後の福島県避難地域広域公共交通計画冊子（A4版） 50部
イ 改定後の福島県避難地域広域公共交通計画概要 50部
ウ 上記ア及びイの電子記録媒体（CD-R等） 1部

※電子データはWordまたはExcel形式とPDF形式で提出することとする。

6 その他

- (1) 福島県地域公共交通計画との連携、整合性について
福島県避難地域広域公共交通計画の見直しに当たっては、「福島県地域公共交通計画」で定める基本的な方針や計画の目標等との連携、整合性を図るものとする。
- (2) 業務の再委託について
受託者は、本契約に基づく業務を第三者に委託してはならない。ただし、業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的な業務については、事前に発注者から承認を得た場合は、この限りではない。
この場合において、再委託の内容、再委託先の会社概要、その他再委託先に対する管理方法等を書面により提出すること。
- (3) 活性化再生法に基づく地域公共交通計画策定に係る注意事項
国土交通省「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き」〔第4版（令和5年10月改訂）〕を熟読し、発注者との共通理解に資すること。
- (4) 関連するデータの収集は、発注者と協議の上で原則、受注者が行うこととするが、現況把握には各種基礎データ（国勢調査、住宅・土地統計調査、商業統計、国土数値情報、都市計画基礎調査等）を活用することを想定している。なお、印刷物等には、他者の著作権その他の権利が及ぶ素材の使用は避けること。

- (5) 受託者は、発注者と協議を行い、その意図や目的を十分に理解した上で、業務が確実に履行されるよう適切な人員配置の下で業務を実施すること。
- (6) 本業務の実施により製作された成果物又はその利用に関する著作権、所有権等に関しては、原則として委託料の支払いの完了をもって受託者から発注者に移転することとするが、その詳細については、別途契約書により定めるものとする。
- (7) その他、本仕様書に定めのない事項については、発注者と受託者とで協議の上、決定すること。